

親の離婚が教育達成に与える影響とその出身階層による変異

——東大社研パネル調査（JLPS）データの分析（2）——

広島大学 白川俊之

【1. 目的】

教育達成の階層差に関する研究において、親が不在のケースや親との死別を経験したケースで、本人の教育達成が低くなりやすいことが明らかにされている。一方、親の不在等によってもたらされる不利な影響が、どの階層においても等しく生じているかどうかについては、エビデンスが十分に蓄積されていないため、明確なことはほとんど分かっていない。そこで、本報告では今日の日本において、親が不在となる主たる要因と考えられる両親の離婚に着目し、その教育達成への影響が出身階層の位置でどう異なるかを、量的調査の結果から検討する。

【2. 方法】

使用するデータは東京大学社会科学研究所が行っている「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」の個票データである。同調査の2007年調査で本人に親が離婚したかどうかが聞かれているため、それを親との離別経験を測定した変数として利用することができる。このような方法をとっているため、本報告における親とは回答者の親を意味し、教育達成は回答者自身が達成した学歴のことを指している。また、回答者の出身階層には親の階層があたり、具体的には父母の学歴をその指標として使用する。分析は、回答者の教育年数を親の離婚を経験したサンプルと経験していないサンプルと比較し、両者にどの程度の開きが見られるかを確認する。また、親の学歴によって離婚経験の影響がどう異なるかを、グラフ等を使ってチェックする。さらにOLSを用いて、他の要因を統制したうえでの離婚経験の影響や、離婚経験と親の学歴の交差項の有意性等を検討する。

【3. 結果】

親の離婚を経験している回答者は、経験していない回答者よりも教育年数が平均的に短く、その差は統計的にも有意だった。離婚経験の影響の違いは、父学歴のあいだで確認され、親が離婚しており、かつ父親が高卒である場合に、回答者の教育達成が低くなりやすい傾向が示された。

【4. 結論】

離婚の経験が子どもの教育達成に負の影響を与えるという、従来の研究でも指摘されている関係が、今回の分析からも確認された。離婚経験と親の学歴の交差項の係数を調べた結果、親の離婚がもつマイナスの影響には、階層差が生じている可能性が見出された。このことは、親の離婚のような平均的にはネガティブな帰結と結びつく経験でも、社会経済的に有利な層では、マイナスの影響が和らぐとする、補償有利（compensatory effects）のメカニズムが働いていることを示唆するものである。大会当日は時間に余裕があれば、回答者の子どもの頃の家庭の経済状態等の効果を媒介した関係についても、データを分析して明らかにできたことを報告する。

【謝辞】

本研究は、日本学術振興会（JSPS）科学研究費補助金・特別推進研究（25000001, 18H05204）、基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所（東大社研）パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学金寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては東大社研パネル運営委員会の許可を受けた。